

ホームページもご覧ください

<http://www.komei.or.jp/km/kofu-hyodo-kenji/>

皆様方には日頃から温かいご支援を賜り、心から感謝申し上げます。
新型コロナウイルスの新規感染者は激減しているものの依然予断を許しません。

3回目のワクチン接種が始まりましたが、引き続き、3密回避、マスクの着用、手洗いの励行など、新しい生活様式を意識した日常生活が求められます。

12月定例会、1年9か月ぶりに代表質問に登壇いたしました。先の衆院選後、わが党が掲げた「未来応援給付」を中心とする「未来への投資」が理解

されていないことへの反論の意味を込め、すでに我々の提言を入れて未来世代への応援の取組みを進めている本市の状況を取り上げながら、発信しようとしたものです。

中核市に移行して3年になろうとしているわが市を議会からさらに発信すべく今後も全力で取り組んで参ります。

質問動画は→ [甲府市議会インターネット中継](https://kofu-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=speaker_result&speaker_id=58)

(https://kofu-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=speaker_result&speaker_id=58)



12月定例会から

(1) **子どもの未来を応援する取組みについて質問**しました。

国政では未来応援給付を始め、子ども家庭庁の設置など社会の持続可能性という観点から子どもを主役にした政策議論が始まろうとしています。本市では子ども未来応援条例など、次代の担い手である子どもの未来を応援する取組みが進んでいます。その状況について確認しました。

⇒条例の制定やプレイリーダー育成、おしろらんど開所、またラーニングスピーチやドリームキャンパスなど甲府愛を育む事業を展開。また10月から子ども応援プラットフォームを立ち上げ、関係団体のネットワーク化による子育て支援を推進している。

(2) **第6次甲府市総合計画の中間点での評価について質問**しました

甲府のまちづくりの指針となる総合計画では、10年後の未来像を定めています。10年の計画期間の折り返し点を迎えたことから達成度について伺いました。

⇒令和元年度は各事業の成果指標はおおむね達成。昨年度はコロナの影響もあったが、重要事業については実施手法の工夫等により変化に対応した取組みが進んだ状況もあり、達成度は概ねクリアされている。

(3) **ウィズコロナ時代を見据えた今後の取組みについて質問**しました。

リモートワークやワーケーションといった新たなライフスタイルが定着しつつあり、これは地方に在ながらの仕事が可能となることから、地方への人の流れをつくる大きなチャンスです。またコロナは人との接触を次第に失わせる恐れがあり、地域活動への計り知れない影響を回避するためにも協働支援センターを中心とした地域のまちづくりへの支援も重要になってきます。

⇒農業体験など首都圏の在住者を呼び込む事業の実施、甲府城南側エリアの整備や遊亀公園、動物園の再整備、日本遺産の昇仙峡などの観光資源の磨き上げによる甲府の魅力アップに努める。また協働のまちづくりについては昨年から2地区でモデル事業を実施し、地域が主体的に課題解決を行えるよう側面支援をしながらまちづくりにつなげていく取組みを今後も行っていく。

(4) **子ども医療費の助成対象年齢の拡大について質問**しました。

一昨年3月定例会でも取り上げた高校3年生までの医療費無料化の対象年齢拡大について、国の国庫補助金減額措置の軽減に向けたわが党の取り組みにも触れながら考えを質しました。

⇒小学生以上に係る国補減額措置の解消について引き続き国へ要望していくとともに、助成対象年齢の拡大について、調査研究から一歩進んで「**検討を指示**」との答弁を引き出しました。

(5) **子宮頸がんワクチンに係る対応について質問**しました。

HPV感染が原因で発症するとされる子宮頸がんはワクチンにより予防できることが科学的に明らかになっています。国は平成25年4月に小学校6年生から高校1年生までの女子について接種費用が無料になる「定期接種」に位置づけ、積極的な接種を呼びかけました。

しかし副反応的事例が相次いだことにより、2か月後に積極的な勧奨は中止され、接種率も1%を下回るまでに落ち込みました。

これまでの研究からエビデンスが積み上げられ、令和4年4月から積極的勧奨が再開されることが本年11月に決定されました。こうした経緯を踏まえた本市のこれまでの状況について質問したものです。

⇒平成29年2月に接種後の不安を和らげる相談窓口を設置し、きめ細かい相談対応に努めてきた。令和2年10月からは国が作成したリーフレットを添えて高校1年生に対して通知、本年度は中学3年生と高校1年生の女子を対象にワクチンの接種効果等の周知を行った。

今回の国の決定を受けて、来年4月の積極的勧奨再開の準備を進めるとともに、無償であることを知らずに対象年齢を経過した女子についての救済措置については国の動向を注視して対応していく。